



[取引対象株価指数]

DAX®

「DAX®」は、フランクフルト証券取引所に上場する株式銘柄のうち、最も時価総額が大きい(浮動株ベース)優良企業30銘柄で構成されています。指数は、配当込みのトータル・リターン指数です。

DAX®構成銘柄リスト

アディダス
アリアンツ
BASF
B MW
バイエル
バイヤスドルフ
コンチネンタル
コペストロ
ダイムラー
ドイツ銀行
ドイツ・ポスト
ドイツ証券取引所
ルフトハンザグループ
ドイツ・テレコム
イーオン
フレゼニウス・メディカル・ケア
フレゼニウス
ハイデルベルグセメント
ヘンケル
インフィニオンテクノロジー
リンデ
メルク
ミュンヘン再保険
RWE
SAP
シーメンス
ティッセンクルップ
フォルクスワーゲン
ヴォルヴァ
ワイヤーカード

DAX®証拠金取引は、「DAX®」の数値(円換算前の原数値)をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「DAX®」の数値×100円を売買単位(1枚)とし、円建てで取引が可能です。

DAX®証拠金取引は、米国株安を受けて3日に大きく下落しましたが、4日は米国株が急反発したことで大きく反発し、週間で1.96%高と2週続伸となりました。

株式相場動向

◎清算価格の動き



— 清算価格

2019/1/4
清算価格
10,798

週間(～1/4)
+1.96%

DAX®/FTSE100
1.575倍

基礎講座に月1回
解説を掲載

◎先週(～1/4)の値動き

DAX®証拠金取引は、米国株安を受けて3日に大きく下落しましたが、4日は米国株が急反発したことで大きく反発し、週間で1.96%高と2週続伸となりました。3日の米国市場で、業績見通しを引き下げたアップル株が10%急落し、NYダウが2.83%安となったことで、DAX®証拠金取引も1.94%安と大きく下落しました。しかし、4日は米国の12月雇用統計が強い結果となったことや、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が必要があれば金融政策を変更すると発言したことで米国株が急反発したことが好感され、DAX®証拠金取引も3.45%高と大幅に反発しました。

騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	上場来(注)
DAX® 証拠金取引	+1.96%	-3.33%	-11.76%	-12.42%	-18.03%	-16.36%	+57.91%

(注)上場日(2010年11月22日)の清算価格からの騰落率

基準日における各インデックスの値を100として指数化

下記の表に記載の数値は、「くりっく株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
DAX®	101.98	94.99	87.94	87.42	81.77	83.36	172.70
FTSE100	101.54	97.36	92.17	90.29	88.85	88.94	126.23
NYダウ	101.61	93.63	88.00	96.93	93.45	94.80	205.16
日経225	97.74	88.77	81.59	90.08	83.22	85.93	160.15

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所がDZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利はDZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。

金融取

東京金融取引所



経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

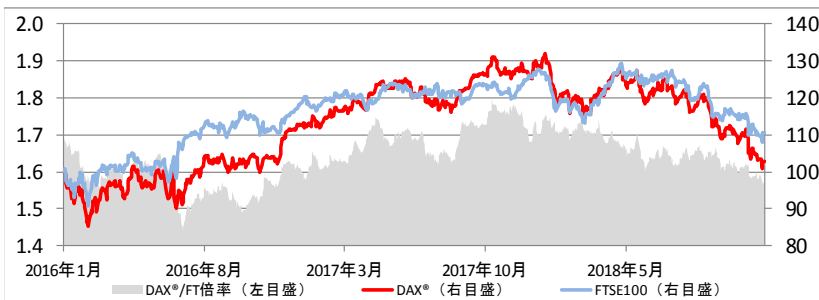
発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2019/1/7	11月	ドイツ	鉱工業受注(前月比)	-0.4%	0.3%
2019/1/7	11月	ユーロ圏	小売売上高(前年比)	0.0%	1.7%
2019/1/8	11月	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	0.3%	-0.5%
2019/1/8	12月	ユーロ圏	消費者信頼感指数 確定値	-6.2	-6.2
2019/1/9	11月	ドイツ	貿易収支(EUR) 季調値	180億	173億
2019/1/9	11月	ユーロ圏	失業率	8.1%	8.1%
2019/1/11	12月	米国	消費者物価指数(CPI)(前月比) 季調値	-0.1%	0.0%

基礎講座

DAX®/FT倍率(12月)~DAX®がFTSE100を上回る下落となり倍率が2016年12月以来の水準に低下

12月は、FTSE100が3.61%安となりましたが、DAX®が6.20%安とFTSEを上回る大幅安となったため、DAX®/FT倍率は11月末の1.613倍から12月末は1.569倍に低下しました。DAX®は米中貿易戦争の影響で主要貿易相手国の中国の景気減速懸念が相場の重しとなったほか、ドイツの12月IFO業況指数が過去2年あまりで最低となるなど、ドイツ自体の景気後退懸念が高まったことで景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落。DAX®を構成する30の銘柄のすべてが下落し、指数は2016年11月以来の水準まで下落しました。FTSE100は、EU離脱協定案を巡り、英議会が混迷していることや、原油相場が大幅に下落したことが相場の重しとなりました。エネルギー株や一般消費財などの景気敏感株が幅広く下落しましたが、リスク回避の流れを受けて金相場が上昇したことで貴金属を中心に資源株が上昇したことが指数の下支えとなりました。DAX®/FT倍率は、2017年11月1日に1.798倍の2016年初来高値をつけましたが、その後は原油相場の上昇を支援にFTSE100が堅調に推移した一方で、金融株や自動車株の下落が重しとなったDAX®が10%近く下落したことでDAX®/FT倍率は今年6月28日に1.599倍まで低下しました。その後8月21日に1.637倍まで上昇しましたが、12月28日に1.568倍まで低下し、2016年12月2日以来の低水準となりました。

DAX®/FT倍率、DAX®とFTSE100の推移(2016年1月4日~2018年12月31日)



	DAX®	FTSE100	DAX®/FT倍率
2016/1/4	10,283.44	6,093.43	1.688倍
2017/12/29	12,917.64	7,687.77	1.680倍
2018/7/31	12,805.50	7,748.76	1.653倍
2018/8/31	12,364.06	7,432.42	1.664倍
2018/9/28	12,246.73	7,510.20	1.631倍
2018/10/31	11,447.51	7,128.10	1.606倍
2018/11/30	11,257.24	6,980.24	1.613倍
2018/12/31	10,558.96	6,728.13	1.569倍
[2016年初来最高]			
2017/11/1	13,465.51	7,487.96	1.798倍
[2016年初来最低]			
2016/7/7	9,418.78	6,533.79	1.442倍

出所: 上記の図表はいずれも、Refinitivのデータにより株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。

(注) 休場の場合、前営業日の指数値で算出。

配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

DAX®証拠金取引については、配当が指数に織り込まれているため、配当相当額が発生しません。

金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	今月(~/1/4)
金利相当額	0円	0円	0円	0円	0円	78円	0円

* 日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。